令和７年度

海南市公営企業会計決算審査意見書

（水道事業会計・病院事業会計）

海南市監査委員

海 監 第 27 号
令和８年８月６日

海南市長　神　出　政　巳　様

海南市監査委員　岸　　友　子
海南市監査委員　中　平　　博

令和７年度海南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度海南市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の基準 ---------- 1頁
第２　審査の対象 ---------- 1頁
第３　審査の期間 ---------- 1頁
第４　審査の着眼点 ---------- 1頁
第５　審査の実施内容 ---------- 1頁
第６　審査の結果 ---------- 1頁

水道事業会計
⑴　業務実績 ---------- 2頁
⑵　予算執行状況 ---------- 4頁
⑶　損益計算書 ---------- 7頁
⑷　剰余金計算書 ---------- 9頁
⑸　貸借対照表 ---------- 9頁
⑹　キャッシュ・フロー計算書 ---------- 12頁
むすび ---------- 14頁

病院事業会計
⑴　業務実績 ---------- 15頁
⑵　予算執行状況 ---------- 17頁
⑶　損益計算書 ---------- 20頁
⑷　剰余金計算書 ---------- 22頁
⑸　貸借対照表 ---------- 23頁
⑹　キャッシュ・フロー計算書 ---------- 26頁
むすび ---------- 28頁

決算審査資料 ---------- 29頁

（注記）
文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
⑴　比　率 ･･･ 原則として小数点第２位を四捨五入しているため、端数処理の関係上、計数が一致しない場合がある。
⑵　「０．０」･･･ 該当数値はあるが単位未満の場合
⑶　「　－　」･･･ 該当数値のないもの、比較不能なもの又は比率が±1,000％以上の場合
⑷　皆　増 ･･･ 前年度に数値がなく全額増加した場合
⑸　皆　減 ･･･ 当年度に数値がなく全額減少した場合

令和７年度　海南市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の基準

審査の基準は、海南市監査基準（令和２年海南市監査委員告示第２号）に準拠している。

第２　審査の対象

令和７年度　海南市水道事業会計決算

令和７年度　海南市病院事業会計決算

第３　審査の期間

令和８年６月12日から同年７月27日まで

第４　審査の着眼点

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、計数が正確で、予算の執行及び財政運営が適正であること。

第５　審査の実施内容

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、会計帳簿及び関係書類等と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第６　審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次のとおりである。

水道事業会計

(1) 業務実績

海南水道及び下津水道の業務実績は、次のとおりである。

海南水道の状況

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
年度末給水戸数 (戸)		17,140	17,129	11	0.1
年度末総人口 (人)		36,105	36,514	△ 409	△ 1.1
年度末給水人口 (人)		35,526	35,928	△ 402	△ 1.1
水道普及率 (%)		98.4	98.4	0.0	－
年間総配水量 (㎥)		5,508,162	5,607,945	△ 99,783	△ 1.8
年間総有収水量 (㎥)		4,163,992	4,234,426	△ 70,434	△ 1.7
内訳	一般用 (㎥)	4,152,936	4,223,325	△ 70,389	△ 1.7
内訳	湯屋用 (㎥)	11,056	11,101	△ 45	△ 0.4
損失水量 (㎥)		1,344,170	1,373,519	△ 29,349	△ 2.1
有収率 (%)		75.6	75.5	0.1	－
配水管延長 (m)		407,909.2	405,652.0	2,257.2	0.6
職員数 (人)		16	16	0	－

海南水道では、年度末給水戸数は1万7,140戸で11戸(0.1%)増加、年度末給水人口は3万5,526人で402人(1.1%)減少、水道普及率は98.4%で増減なしとなっている。

年間総配水量は550万8,162㎥で9万9,783㎥(1.8%)減少している。

年間総有収水量は416万3,992㎥で7万434㎥(1.7%)減少している。これを用途別にみると、一般用では7万389㎥(1.7%)減少し415万2,936㎥、湯屋用では45㎥(0.4%)減少し1万1,056㎥である。

有収率は75.6%で0.1ポイント上昇している。

配水管延長は、配水管の増設等工事で2,695.7m施工、また438.5m廃止されたことにより、本年度末では40万7,909.2mとなっている。

下津水道の状況

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (C)　(A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
年度末給水戸数（戸）		4,413	4,447	△ 34	△ 0.8
年度末総人口（人）		9,426	9,677	△ 251	△ 2.6
年度末給水人口（人）		9,324	9,570	△ 246	△ 2.6
水道普及率（%）		98.9	98.9	0.0	－
年間総配水量（㎥）		1,309,162	1,327,791	△ 18,629	△ 1.4
年間総有収水量（㎥）		966,712	977,804	△ 11,092	△ 1.1
内訳	一般用（㎥）	966,712	977,804	△ 11,092	△ 1.1
	湯屋用（㎥）	0	0	0	－
損失水量（㎥）		342,450	349,987	△ 7,537	△ 2.2
有収率（%）		73.8	73.6	0.2	－
配水管延長（m）		104,914.8	105,107.7	△ 192.9	△ 0.2
職員数（人）		1	1	0	－

下津水道では、年度末給水戸数は4,413戸で34戸（0.8%）減少、年度末給水人口は9,324人で246人（2.6%）減少、水道普及率は98.9%で増減なしとなっている。

年間総配水量は130万9,162㎥で、1万8,629㎥（1.4%）減少している。

年間総有収水量は96万6,712㎥で、1万1,092㎥（1.1%）減少している。

有収率は73.8%で0.2ポイント上昇している。

配水管延長は、配水管の布設替工事で400.9m施工、また593.8m廃止されたことにより、本年度末では10万4,914.8mとなっている。

⑵　予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

収益的収入内訳表

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
水道事業収益	1,244,293,000	1,192,660,465	△ 51,632,535	95.9
営業収益	1,080,414,000	1,076,406,582	△ 4,007,418	99.6
営業外収益	161,631,000	107,943,936	△ 53,687,064	66.8
特別利益	2,248,000	8,309,947	6,061,947	369.7

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額12億4,429万3,000円に対し、決算額11億9,266万465円で収入率は95.9%となっている。うち、営業収益は予算額10億8,041万4,000円に対し、決算額10億7,640万6,582円で収入率は99.6%、営業外収益は予算額1億6,163万1,000円に対し、決算額1億794万3,936円で収入率は66.8%、特別利益は予算額224万8,000円に対し、決算額830万9,947円で収入率は369.7%となっている。

収益的支出内訳表

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
水道事業費用	1,072,473,000	1,034,355,632	38,117,368	96.4
営業費用	989,080,363	954,970,334	34,110,029	96.6
営業外費用	80,392,637	79,385,298	1,007,339	98.7
予備費	3,000,000	0	3,000,000	－

（注）仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税納付額を含む。

水道事業費用は、予算額10億7,247万3,000円に対し、決算額10億3,435万5,632円で執行率は96.4%となっている。うち、営業費用は予算額9億8,908万363円に対し、決算額9億5,497万334円で執行率は96.6%、営業外費用は予算額8,039万2,637円に対し、決算額7,938万5,298円で執行率は98.7%、予備費は予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入内訳表

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
資本的収入	1,386,750,000	496,326,662	△ 890,423,338	35.8
企業債	1,271,900,000	433,700,000	△ 838,200,000	34.1
工事負担金	22,000,000	11,253,700	△ 10,746,300	51.2
他会計出資金	43,600,000	43,599,092	△ 908	100.0
国庫補助金	49,250,000	5,841,000	△ 43,409,000	11.9
分担金	0	1,932,870	1,932,870	－

資本的収入は、予算額13億8,675万円に対し、決算額4億9,632万6,662円で収入率は35.8%となっている。うち、企業債は予算額12億7,190万円に対し、決算額4億3,370万円で収入率は34.1%、工事負担金は予算額2,200万円に対し、決算額1,125万3,700円で収入率は51.2%、他会計出資金は予算額4,360万円に対し、決算額4,359万9,092円で収入率は100.0%、国庫補助金は予算額4,925万円に対し、決算額584万1,000円で収入率は11.9%、分担金は水道建設事業に要する費用として徴収する建設事業分担金の納付があり、決算額193万2,870円である。

なお、資本的収入に係る決算額は、導水管更新事業等に対する企業債及び国庫補助金の減額、関西電力からの受託工事負担金の皆減等により前年度に比べ6億7,769万8,081円の減少となっている。

資本的支出内訳表

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)/(A)×100
資本的支出	1,955,690,000	992,413,089	813,552,000	149,724,911	50.7
建設改良費	1,631,586,000	671,309,199	813,552,000	146,724,801	41.1
企業債償還金	321,104,000	321,103,890	0	110	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	－

(注)仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額19億5,569万円に対し、決算額9億9,241万3,089円、翌年度繰越額8億

1,355万2,000円で執行率は50.7％となっている。うち、建設改良費は予算額16億3,158万6,000円に対し、決算額6億7,130万9,199円、翌年度繰越額8億1,355万2,000円で執行率は41.1％である。

建設改良費内訳表

（単位：円）

内　　容	金　　額
出島水源地導水施設更新事業	275,054,050
室山浄水場整備事業	138,216,770
下津水道老朽管更新事業（小南地区配水管布設替工事他）	71,049,000
海南水道施設整備事業（船尾地区配水管布設工事他）	46,130,700
基幹管路整備事業	23,298,000
下津水道施設整備事業（下津浄水場送水ポンプ改良工事他）	20,457,800
海南水道監視システム回線更新実施設計業務	10,084,800
紀の川導水管更新事業	8,846,200
浄水場等改良事業	7,117,000
車両購入費	5,241,498
次亜タンク購入費	1,529,000
メーター購入費	948,420
工具購入費	776,600
職員給与費	62,559,361
合　　計	671,309,199

企業債償還金は、予算額3億2,110万4,000円に対し、決算額3億2,110万3,890円で執行率は100.0％である。

企業債の状況

（単位:円）

区　分	令和7年度当初未償還額（A）	令和7年度		令和7年度末未償還額（B）	増減額(B)－(A)
		借入額	償還額		
企業債	7,346,574,146	433,700,000	321,103,890	7,459,170,256	112,596,110

予備費は、予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

なお、資本的支出に係る決算額は、建設改良費において導水管更新事業や基幹管路整備事業等に要する費用が減少したことなどに伴い前年度に比べ6億3,311万2,244円減少したことから、前年度に比べ6億3,343万3,061円（39.0％）の減少となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,608万6,427円は、過年度分損益勘定留保資金6,654万7,639円、当年度分損益勘定留保資金2億1,472万7,492円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,481万1,296円及び建設改良積立金1億6,000万円で補てんされている。

⑶ 損益計算書

収益内訳表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100
営業収益	978,591,513	89.4	969,197,637	89.5	9,393,876	1.0
給水収益	978,150,613	89.4	968,615,737	89.4	9,534,876	1.0
その他営業収益	440,900	0.0	581,900	0.1	△ 141,000	△ 24.2
営業外収益	106,902,641	9.8	109,035,425	10.1	△ 2,132,784	△ 2.0
受取利息	710,972	0.1	189,743	0.0	521,229	274.7
他会計補助金	6,662,695	0.6	7,242,775	0.7	△ 580,080	△ 8.0
長期前受金戻入	89,797,588	8.2	90,995,490	8.4	△ 1,197,902	△ 1.3
雑収益	9,731,386	0.9	10,607,417	1.0	△ 876,031	△ 8.3
特別利益	8,309,947	0.8	4,725,664	0.4	3,584,283	75.8
固定資産売却益	5,586,000	0.5	－	－	5,586,000	皆増
その他特別利益	2,723,947	0.3	4,725,664	0.4	△ 2,001,717	△ 42.4
合　計	1,093,804,101	100.0	1,082,958,726	100.0	10,845,375	1.0

収益合計は10億9,380万4,101円で、その内訳は、営業収益9億7,859万1,513円、営業外収益1億690万2,641円、特別利益830万9,947円となっている。

営業収益は、前年度に比べ939万3,876円（1.0%）増加となっている。これを科目別にみると、給水収益では新料金の算定月数が増加したことにより953万4,876円（1.0%）増加し9億7,815万613円、その他営業収益では指定給水装置工事事業者申請手数料が減少したことにより14万1,000円（24.2%）減少し44万900円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ213万2,784円（2.0%）減少となっている。これを科目別にみると、受取利息では預金利率が上昇したことにより52万1,229円（274.7%）増加し71万972円、他会計補助金では企業債利子償還に対する補助金が減少したことにより58万80円（8.0%）減少し666万2,695円、長期前受金戻入では119万7,902円（1.3%）減少し8,979万7,588円、雑収益では消費税の還付加算金が減少したことにより87万6,031円（8.3%）減少し973万1,386円となっている。

特別利益は、前年度に比べ358万4,283円（75.8%）増加となっている。これを科目別にみると、固定資産売却益は七山簡易浄水場の跡地を700万円で売却し取得価格141万4,000円を差し引いた利益を計上したもので558万6,000円の皆増、その他特別利益は引当額が過大となった退職給付引当金及び貸倒引当金をそれぞれ取崩し、益金算入したもので前年度に比べ200万1,717円（42.4%）減少し272万3,947円となっている。

費用内訳表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100
営業費用	910,948,011	91.9	890,937,884	92.8	20,010,127	2.2
原水及び浄水費	208,593,137	21.0	195,423,421	20.3	13,169,716	6.7
配水及び給水費	111,255,737	11.2	107,112,312	11.2	4,143,425	3.9
業務費	40,397,095	4.1	38,508,063	4.0	1,889,032	4.9
総係費	53,334,113	5.4	53,559,225	5.6	△ 225,112	△ 0.4
下津浄水場費	124,926,715	12.6	110,540,710	11.5	14,386,005	13.0
減価償却費	359,644,593	36.3	384,141,174	40.0	△ 24,496,581	△ 6.4
資産減耗費	12,796,621	1.3	1,652,979	0.2	11,143,642	674.2
営業外費用	79,766,524	8.1	69,178,310	7.2	10,588,214	15.3
支払利息及び企業債取扱諸費	79,278,637	8.0	68,534,848	7.1	10,743,789	15.7
雑支出	487,887	0.1	643,462	0.1	△ 155,575	△ 24.2
合　計	990,714,535	100.0	960,116,194	100.0	30,598,341	3.2

費用合計は9億9,071万4,535円で、その内訳は、営業費用9億1,094万8,011円、営業外費用7,976万6,524円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,001万127円（2.2%）増加となっている。これを科目別にみると、原水及び浄水費では修繕費が増加したことなどにより1,316万9,716円（6.7%）増加し2億859万3,137円、配水及び給水費では修繕費や光熱水費が増加したことなどにより414万3,425円（3.9%）増加し1億1,125万5,737円、業務費では188万9,032円（4.9%）増加し4,039万7,095円、総係費では22万5,112円（0.4%）減少し5,333万4,113円となっている。下津浄水場費では修繕費が増加したことなどにより1,438万6,005円（13.0%）増加し1億2,492万6,715円、減価償却費では2,449万6,581円（6.4%）減少し3億5,964万4,593円、資産減耗費では既設管廃棄分が増加したことにより1,114万3,642円（674.2%）増加し1,279万6,621円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ1,058万8,214円（15.3%）増加となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では新規借入による企業債利息が増加したことにより1,074万3,789円（15.7%）増加し7,927万8,637円、雑支出では15万5,575円（24.2%）減少し48万7,887円となっている。

その結果、当年度純利益は1億308万9,566円となり、前年度に比べ1,975万2,966円（16.1%）の減少となっている。

⑷ 剰余金計算書

ア　資本剰余金

資本剰余金合計は、前年度と同額の1億3,803万8,870円となっている。

その内訳は、国庫補助金3,266万7,495円、県費補助金10万5,300円、工事負担金190万2,000円、受贈財産評価額6,643万1,549円（寄付及び移管された土地評価額）、一般会計繰入金3,693万2,526円である。

イ　利益剰余金

A　建設改良積立金

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金15億9,946万3,597円から1億5,000万円の積み立てを行うとともに、当年度において補てん財源として1億6,000万円取崩したことにより、8,007万4,256円となっている。

B　未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金13億1,946万3,597円に補てん財源として取崩した建設改良積立金の1億6,000万円と当年度純利益1億308万9,566円を加えた15億8,255万3,163円となっている。

⑸ 貸借対照表

資産内訳表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定資産	14,830,738,190	14,585,669,319	245,068,871	1.7
有形固定資産	14,830,569,490	14,585,500,619	245,068,871	1.7
無形固定資産	168,700	168,700	0	－
流動資産	1,089,707,379	1,775,302,061	△ 685,594,682	△ 38.6
現金･預金	878,593,279	1,258,741,024	△ 380,147,745	△ 30.2
未収金	190,132,312	499,120,594	△ 308,988,282	△ 61.9
貸倒引当金	△ 12,332,000	△ 14,966,000	2,634,000	△ 17.6
貯蔵品	33,313,788	32,406,443	907,345	2.8
合　計	15,920,445,569	16,360,971,380	△ 440,525,811	△ 2.7

資産合計は159億2,044万5,569円で、その内訳は、固定資産148億3,073万8,190円、流動資産10億8,970万7,379円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2億4,506万8,871円（1.7%）増加となっている。これを科目別にみると、有形固定資産では2億4,506万8,871円（1.7%）増加し148億3,056万9,490円、無形固定資産では前年度と同額の16万8,700円となっている。

当年度中に増加した有形固定資産は、土地1,018万6,253円（室山浄水場整備事業に伴う土地購入費等）、構築物47億7,286万1,652円（紀の川導水管更新工事等）、機械及び装置1億893万5,002円（室山浄水場排泥処理設備等更新工事等）、メーター86万2,200円（20㎜30個等）、車両運搬具476万4,999円（油圧ミニショベル1台及び軽ダンプ1台）、工具、器具及び備品209万6,000円（次亜タンク等）、建設仮勘定7,381万5,000円（丸田地区配水管布設替工事等）となっており、当年度中に減少したものは、土地141万4,000円（七山簡易浄水場跡地売却分）、構築物1,858万6,326円（布設替等による配水管撤去分）、車両運搬具123万9,000円（軽四ダンプ1台廃棄分）、工具、器具及び備品153万9,000円（濁度計2台廃棄分及び次亜タンク1槽）、建設仮勘定43億5,661万3,021円（出島導水ポンプ場更新事業等）である。

有形固定資産内訳表

（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	703,161,441	10,186,253	1,414,000	711,933,694	0	0	0	711,933,694
建物	770,564,247	0	0	770,564,247	14,040,191	0	351,441,161	419,123,086
構築物	15,122,877,885	4,772,861,652	18,586,326	19,877,153,211	272,546,619	9,265,105	7,569,301,361	12,307,851,850
機械及び装置	2,561,166,148	108,935,002	0	2,670,101,150	71,242,516	0	1,857,649,391	812,451,759
メーター	76,514,494	862,200	0	77,376,694	1,002,863	0	69,831,740	7,544,954
車両運搬具	36,648,896	4,764,999	1,239,000	40,174,895	689,588	1,177,050	29,318,069	10,856,826
工具、器具及び備品	24,294,785	2,096,000	1,539,000	24,851,785	122,816	141,550	22,511,877	2,339,908
建設仮勘定	4,841,265,434	73,815,000	4,356,613,021	558,467,413	0	0	0	558,467,413
合計	24,136,493,330	4,973,521,106	4,379,391,347	24,730,623,089	359,644,593	10,583,705	9,900,053,599	14,830,569,490

流動資産は、前年度に比べ6億8,559万4,682円（38.6%）減少となっている。これを科目別にみると、現金・預金では3億8,014万7,745円（30.2%）減少し8億7,859万3,279円、未収金では3億898万8,282円（61.9%）減少し1億9,013万2,312円、貸倒引当金では263万4,000円（17.6%）減少し△1,233万2,000円、貯蔵品では90万7,345円（2.8%）増加し3,331万3,788円となっている。

なお、現金・預金の内訳は、別段預金6億7,845万3,279円、当座預金10万円、定期貯金2億円、つり銭用現金4万円で、これらの金額は令和8年3月末日現在における現金預金残高と符合している。

また、未収金のうち、営業収益に係る未収金は1億8,788万6,712円で、前年度に比べ554万5,686円（2.9%）減少している。この内訳をみると、給水収益のうち、過年度水道料金は266万938

円減少し1,218万9,951円、現年度水道料金は288万4,748円減少し1億7,569万6,761円となっている。

負債・資本内訳表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定負債	7,183,041,851	7,086,987,256	96,054,595	1.4
企業債	7,123,772,851	7,025,470,256	98,302,595	1.4
引当金	59,269,000	61,517,000	△ 2,248,000	△ 3.7
流動負債	536,084,590	1,151,009,818	△ 614,925,228	△ 53.4
企業債	335,397,405	321,103,890	14,293,515	4.5
未払金	136,573,084	750,215,270	△ 613,642,186	△ 81.8
引当金	12,676,000	12,487,000	189,000	1.5
預り金	51,438,101	67,201,206	△ 15,763,105	△ 23.5
前受金	－	2,452	△ 2,452	皆減
繰延収益	3,476,597,080	3,544,940,916	△ 68,343,836	△ 1.9
長期前受金	6,207,166,421	6,199,950,002	7,216,419	0.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,730,569,341	△ 2,655,009,086	△ 75,560,255	2.8
資本金	2,924,055,759	2,750,456,667	173,599,092	6.3
剰余金	1,800,666,289	1,827,576,723	△ 26,910,434	△ 1.5
資本剰余金	138,038,870	138,038,870	0	－
利益剰余金	1,662,627,419	1,689,537,853	△ 26,910,434	△ 1.6
合　計	15,920,445,569	16,360,971,380	△ 440,525,811	△ 2.7

負債・資本合計は159億2,044万5,569円で、その内訳は、固定負債71億8,304万1,851円、流動負債5億3,608万4,590円、繰延収益34億7,659万7,080円、資本金29億2,405万5,759円、剰余金18億66万6,289円となっている。

固定負債は、前年度に比べ9,605万4,595円（1.4%）増加となっている。これを科目別にみると、企業債では9,830万2,595円（1.4%）増加し71億2,377万2,851円、引当金では224万8,000円（3.7%）減少し5,926万9,000円となっている。

流動負債は、前年度に比べ6億1,492万5,228円（53.4%）減少となっている。これを科目別にみると、企業債では1,429万3,515円（4.5%）増加し3億3,539万7,405円、未払金では6億1,364万2,186円（81.8%）減少し1億3,657万3,084円、引当金では18万9,000円（1.5%）増加し1,267

万6,000円、預り金では1,576万3,105円（23.5％）減少し5,143万8,101円、前受金では2,452円の皆減となっている。

なお、未払金の内訳は、工事請負費4,740万9,900円、委託料4,294万6,635円、光熱水費等4,621万6,549円である。

繰延収益は、前年度に比べ6,834万3,836円（1.9％）減少となっている。これを科目別にみると、長期前受金では721万6,419円（0.1％）増加し62億716万6,421円、長期前受金収益化累計額では7,556万255円（2.8％）増加し△27億3,056万9,341円となっている。

資本金は、前年度に比べ1億7,359万9,092円（6.3％）増加となっている。

剰余金は、前年度に比べ2,691万434円（1.5％）減少となっている。これを科目別にみると、資本剰余金では前年度と同額の1億3,803万8,870円、利益剰余金では2,691万434円（1.6％）減少し16億6,262万7,419円となっている。

⑹ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、決算対象年度における現金及び預金の増減状況を3つの活動区分に分けて表すものとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ4,473万8,713円減少し4億1,539万9,061円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ7,410万252円マイナスが減少し△9億5,174万2,008円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ4億1,224万2,339円減少し1億5,619万5,202円となっている。

その結果、これらの活動区分を合算した資金増減額は、前年度に比べ3億8,288万800円減少し△3億8,014万7,745円となり、資金期首残高12億5,874万1,024円を加えた資金期末残高は8億7,859万3,279円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	103,089,566	122,842,532	△ 19,752,966
減価償却費	359,644,593	384,141,174	△ 24,496,581
固定資産除却費	12,796,621	1,652,979	11,143,642
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,634,000	△ 670,000	△ 1,964,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,248,000	△ 4,101,000	1,853,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	189,000	0	189,000
長期前受金戻入額	△ 89,797,588	△ 90,995,490	1,197,902
受取利息及び受取配当金	△ 710,972	△ 189,743	△ 521,229
支払利息	79,278,637	68,534,848	10,743,789
未収金の増減額（△は増加）	35,448,569	727,678	34,720,891
未払金の増減額（△は減少）	15,583,202	△ 3,654,850	19,238,052
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,452	989	△ 3,441
預り金の増減額（△は減少）	△ 15,763,105	49,927,923	△ 65,691,028
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 907,345	265,839	△ 1,173,184
小計	493,966,726	528,482,879	△ 34,516,153
利息及び配当金の受取額	710,972	189,743	521,229
利息の支払額	△ 79,278,637	△ 68,534,848	△ 10,743,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,399,061	460,137,774	△ 44,738,713
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,245,723,291	△ 1,270,486,110	24,762,819
有形固定資産の売却による収入	1,414,000	0	1,414,000
国庫補助金による収入	210,764,000	213,113,392	△ 2,349,392
工事負担金による収入	79,870,413	30,944,636	48,925,777
分担金による収入	1,932,870	585,822	1,347,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 951,742,008	△ 1,025,842,260	74,100,252
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	433,700,000	841,900,000	△ 408,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,103,890	△ 321,424,707	320,817
一般会計からの出資による収入	43,599,092	47,962,248	△ 4,363,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,195,202	568,437,541	△ 412,242,339
資金増加額（又は減少額）	△ 380,147,745	2,733,055	△ 382,880,800
資金期首残高	1,258,741,024	1,256,007,969	2,733,055
資金期末残高	878,593,279	1,258,741,024	△ 380,147,745

むすび

本年度の業務実績は、給水戸数が2万1,553戸（前年度比23戸減）、給水人口が4万4,850人（前年度比648人減）となっている。また、年間総配水量は681万7,324㎥（前年度比1.7%減）、年間総有収水量は513万704㎥（前年度比1.6%減）で、この差し引きである損失水量は168万6,620㎥（前年度比2.1%減）となり、有収率は75.3%と前年度比0.1ポイント上昇したが、令和6年度の類似団体平均値（83.4%）を8.1ポイント下回っている。有収率が低調であることから、引き続き漏水調査を行うとともに、耐震化対策を中心とした計画的な老朽管の更新に努められたい。

建設改良事業については、紀の川導水管更新事業、出島導水ポンプ場更新事業などに取り組むとともに、施設の老朽化対策として基幹管路整備工事や船尾・小南・加茂郷地区配水管布設替工事等を実施している。

経営成績については、総収益は10億9,380万4,101円（前年度比1,084万5,375円増）、総費用は9億9,071万4,535円（前年度比3,059万8,341円増）で、その結果、当年度純利益は1億308万9,566円（前年度比1,975万2,966円減）となり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金13億1,946万3,597円と、その他未処分利益剰余金変動額1億6,000万円を合わせた当年度未処分利益剰余金は15億8,255万3,163円となっている。

経営指標については、経常収支比率109.57%（前年度比2.73ポイント低下）、料金回収率108.57%（前年度比2.88ポイント低下）、有形固定資産減価償却率42.20%（前年度比9.17ポイント低下）、管路経年化率41.67%（前年度比0.79ポイント上昇）、管路更新率0.60%（前年度比0.34ポイント上昇）となっている。

水道料金の徴収対策については、収納率は98.3%（前年度比0.1ポイント上昇）で、うち現年分が99.6%（前年度比0.1ポイント上昇）、過年分が27.3%（前年度比1.8ポイント上昇）となっている。不納欠損では、調査等実施のうえ、相当の期間を経ても履行の見込みがないなどの事由に該当したものであると認められるが、使用者負担の公平性の観点に鑑み、今後も適正に取り組まれたい。未納者への対応では、従前より督促状や催告書の送付などにより鋭意努力されているが、水道料金が事業運営の根幹となる極めて重要な財源であることを踏まえ、引き続き未納者への適切な納付指導に努め、未収金の減少に努められたい。

令和6年4月の水道料金改定により総収益は前年度比約1,085万円増となったが、総費用の増加が総収益の増加を上回り、その結果、令和7年度の純利益は前年度比約1,975万円減となった。今後も給水人口の減少や節水機器の普及に伴う給水収益の減収や物価高騰など、経営環境の厳しい状況が続くと予想されるが、老朽化した室山浄水場の整備事業をはじめ、施設・管路の更新、耐震化対策等に多額の経費が必要となる。

今後なお一層の効率的経営に取り組むとともに、「海南市水道ビジョン」に掲げる「安心を未来へ繋ぐ、海南水道」の基本理念のもと、引き続き安全で安心な水道水を安定的かつ効率的に供給できるよう、持続可能な事業運営に努められることを期待する。

病院事業会計

⑴ 業務実績

海南医療センターの業務実績は、次のとおりである。

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
病床数（床）		146	150	△ 4	△ 2.7
年間患者数（人）		110,275	111,808	△ 1,533	△ 1.4
内訳	入院（人）	39,272	39,623	△ 351	△ 0.9
	外来（人）	71,003	72,185	△ 1,182	△ 1.6
1日平均患者数（人）		401	406	△ 5	△ 1.2
内訳	入院（人）	108	109	△ 1	△ 0.9
	外来（人）	293	297	△ 4	△ 1.3
患者1人1日当たり診療収入（円）		－	－	－	－
内訳	入院（円）	56,810	57,495	△ 685	△ 1.2
	外来（円）	15,477	13,698	1,779	13.0
病床利用率（%）		72.7	72.4	0.3	－
年度末職員数（人）		224	219	5	2.3
内訳	特別職（人）	1	1	0	－
	医師（人）	25	25	0	－
	看護師（人）	137	131	6	4.6
	医療技術員（人）	46	46	0	－
	事務員（人）	15	16	△ 1	△ 6.3

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。
(注) 年度末職員数には会計年度任用職員は含まない。

本年度の年間患者数は11万275人で1,533人（1.4%）減少している。その内訳は、入院が3万9,272人で351人（0.9%）減少、外来が7万1,003人で1,182人（1.6%）減少している。

1日平均患者数は401人で5人（1.2%）減少している。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が5万6,810円で685円（1.2%）減少、外来が1万5,477円で1,779円（13.0%）増加している。

病床利用率は72.7%で0.3ポイント上昇している。

年度末職員数は224人で5人（2.3%）増加している。

診療科別年間患者数の状況

（単位:人、%）

区分		令和7年度		令和6年度		増減	増減率
		年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均	(C) (A)−(B)	(C)/(B)×100
入院	内科	20,060	55	21,503	59	△ 1,443	△ 6.7
	小児科	226	1	269	1	△ 43	△ 16.0
	外科	3,030	8	2,786	8	244	8.8
	婦人科	42	0	85	0	△ 43	△ 50.6
	眼科	364	1	322	1	42	13.0
	耳鼻咽喉科	145	1	0	−	145	皆増
	皮膚科	706	2	640	2	66	10.3
	泌尿器科	1,147	3	1,975	5	△ 828	△ 41.9
	整形外科	13,552	37	12,043	33	1,509	12.5
	計	39,272	108	39,623	109	△ 351	△ 0.9
外来	内科	21,230	88	21,887	90	△ 657	△ 3.0
	小児科	7,174	29	8,126	33	△ 952	△ 11.7
	外科	2,583	11	2,665	11	△ 82	△ 3.1
	婦人科	3,718	15	3,595	15	123	3.4
	眼科	6,292	26	7,224	30	△ 932	△ 12.9
	耳鼻咽喉科	2,947	12	2,092	8	855	40.9
	皮膚科	8,749	36	8,171	34	578	7.1
	泌尿器科	5,551	23	6,040	25	△ 489	△ 8.1
	整形外科	12,759	53	12,385	51	374	3.0
	麻酔科	0	−	0	−	0	−
	計	71,003	293	72,185	297	△ 1,182	△ 1.6
合計		110,275	401	111,808	406	△ 1,533	△ 1.4

（注）年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。
（注）診療日数は、令和7年度が入院365日、外来242日、令和6年度が入院365日、外来243日である。

年間患者数の多い診療科は、入院では内科、整形外科、外科の順であり、外来では内科、整形外科、皮膚科の順となっている。

また、年間患者数の増減をみると、入院では整形外科（12.5%）、外科（8.8%）等で増加、内科（6.7%）、泌尿器科（41.9%）等で減少し、外来では耳鼻咽喉科（40.9%）、皮膚科（7.1%）等で増加、小児科（11.7%）、眼科（12.9%）等で減少している。

⑵　予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

収益的収入内訳書

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減額 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
病院事業収益	4,035,265,000	4,133,753,598	98,488,598	102.4
医業収益	3,615,406,000	3,715,297,989	99,891,989	102.8
医業外収益	419,859,000	418,455,609	△ 1,403,391	99.7

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益は、予算額40億3,526万5,000円に対し、決算額41億3,375万3,598円で収入率は102.4%となっている。うち、医業収益は予算額36億1,540万6,000円に対し、決算額37億1,529万7,989円で収入率は102.8%、医業外収益は予算額4億1,985万9,000円に対し、決算額4億1,845万5,609円で収入率は99.7%である。

収益的支出内訳書

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
病院事業費用	4,600,038,000	4,492,890,193	107,147,807	97.7
医業費用	4,433,915,742	4,330,629,454	103,286,288	97.7
医業外費用	163,122,258	162,260,739	861,519	99.5
予備費	3,000,000	0	3,000,000	－

（注）仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税納付額を含む。

病院事業費用は、予算額46億3万8,000円に対し、決算額44億9,289万193円で執行率は97.7%となっている。うち、医業費用は予算額44億3,391万5,742円に対し、決算額43億3,062万9,454円で執行率は97.7%、医業外費用は予算額1億6,312万2,258円に対し、決算額1億6,226万739円で執行率は99.5%、予備費は予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入内訳書

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減額 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
資本的収入	310,734,000	304,733,000	△ 6,001,000	98.1
企業債	222,000,000	215,200,000	△ 6,800,000	96.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	－
出資金	87,104,000	87,104,000	0	100.0
補助金	1,629,000	2,429,000	800,000	149.1

資本的収入は、予算額3億1,073万4,000円に対し、決算額3億473万3,000円で収入率は98.1%となっている。うち、企業債は予算額2億2,200万円に対し、決算額2億1,520万円で収入率は96.9%、固定資産売却代金は予算額1,000円に対し、決算額0円、出資金は予算額8,710万4,000円に対し、決算額は8,710万4,000円で収入率は100.0%、補助金は予算額162万9,000円に対し、決算額242万9,000円で収入率は149.1%である。

なお、資本的収入に係る決算額は、企業債借入額が前年度に比べ1億1,550万円（115.8%）増加したことなどから、前年度に比べ7,788万4,000円（34.3%）の増加となっている。

資本的支出内訳書

（単位:円、%）

区　　分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
資本的支出	414,527,000	411,292,304	3,234,696	99.2
建設改良費	227,370,000	225,150,392	2,219,608	99.0
企業債償還金	169,491,000	169,475,912	15,088	100.0
他会計からの長期借入金償還金	16,666,000	16,666,000	0	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	－

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額4億1,452万7,000円に対し、決算額4億1,129万2,304円で執行率は99.2%となっている。うち、建設改良費は予算額2億2,737万円に対し、決算額2億2,515万392円で執行率は99.0%である。

建設改良費内訳表

（単位：円）

内　　容	金　額
MRI装置更新一式	127,600,000
デジタルX線TVシステム２台更新一式	62,700,000
超音波画像診断装置一式	12,320,000
汎用輸液ポンプ２２台	6,037,900
手術用電気メス一式	3,905,000
給食用スチームコンベクションオーブン一式	2,851,200
眼科手術用フェイコハンドピース２台	2,310,000
公用車一式	1,071,235
その他	6,355,057
合　　計	225,150,392

企業債償還金は、予算額1億6,949万1,000円に対し、決算額1億6,947万5,912円で執行率は100.0%である。

企業債の状況

（単位:円）

区　分	令和7年度当初未償還額（A）	令和7年度		令和7度末未償還額（B）	増減額(B)－(A)
		借入額	償還額		
企業債	1,760,058,663	215,200,000	169,475,912	1,805,782,751	45,724,088

他会計からの長期借入金償還金は、予算額1,666万6,000円に対し、決算額1,666万6,000円、執行率100.0%である。

予備費は、予算額100万円に対し、充用はなく全額不用額である。

なお、資本的支出に係る決算額は、MRI装置やX線TVシステムの更新等により建設改良費が前年度に比べ1億678万6,329円（90.2%）増加したことなどから、前年度に比べ2,992万3,456円（7.8%）の増加となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億655万9,304円は、過年度分損益勘定留保資金1億655万9,304円で補てんされている。

⑶　損益計算書

収益内訳表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	(C)（A)－(B)	(C)/(B)×100
医業収益	3,698,098,713	89.9	3,628,551,283	91.3	69,547,430	1.9
入院収益	2,231,035,904	54.2	2,278,120,639	57.3	△ 47,084,735	△ 2.1
外来収益	1,098,893,688	26.7	988,806,831	24.9	110,086,857	11.1
他会計負担金	191,366,000	4.7	189,755,000	4.8	1,611,000	0.8
その他医業収益	176,803,121	4.3	171,868,813	4.3	4,934,308	2.9
医業外収益	417,518,607	10.1	346,798,287	8.7	70,720,320	20.4
受取利息配当金	2,508,615	0.1	471,874	0.0	2,036,741	431.6
他会計負担金	144,499,000	3.5	138,660,000	3.5	5,839,000	4.2
他会計補助金	117,704,000	2.8	116,461,000	2.9	1,243,000	1.1
補助金	57,472,000	1.4	1,170,000	0.0	56,302,000	－
長期前受金戻入	56,158,528	1.4	57,275,024	1.4	△ 1,116,496	△ 1.9
訪問看護事業収益	28,604,822	0.7	18,877,868	0.5	9,726,954	51.5
その他医業外収益	10,571,642	0.2	13,882,521	0.4	△ 3,310,879	△ 23.8
合　計	4,115,617,320	100.0	3,975,349,570	100.0	140,267,750	3.5

収益合計は41億1,561万7,320円で、その内訳は、医業収益36億9,809万8,713円、医業外収益4億1,751万8,607円となっている。

医業収益は、前年度に比べ6,954万7,430円（1.9%）増加となっている。これを科目別にみると、入院収益では年間延患者数の減少や診療単価の減額により4,708万4,735円(2.1%)減少し22億3,103万5,904円、外来収益では高額な薬剤を使用する化学療法の件数が増加したことにより1億1,008万6,857円（11.1%）増加し10億9,889万3,688円、他会計負担金では161万1,000円(0.8%)増加し1億9,136万6,000円、その他医業収益では493万4,308円(2.9%)増加し1億7,680万3,121円となっている。

医業外収益は、前年度に比べ7,072万320円（20.4%）増加となっている。これを科目別にみると、受取利息配当金では203万6,741円（431.6%）増加し250万8,615円、他会計負担金では583万9,000円（4.2%）増加し1億4,449万9,000円、他会計補助金では124万3,000円（1.1%）増加し1億1,770万4,000円、補助金では病床適正化支援事業や賃上げ物価上昇に対する支援事業の活用により5,630万2,000円増加し5,747万2,000円、長期前受金戻入では111万6,496円(1.9%)減少し5,615万8,528円、訪問看護事業収益では972万6,954円(51.5%)

増加し2,860万4,822円、その他医業外収益では331万879円（23.8％）減少し1,057万1,642円となっている。

費用内訳表

（単位:円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	(C)（A)－(B)	(C)/(B)×100
医業費用	4,255,302,593	95.0	3,998,696,846	95.1	256,605,747	6.4
給与費	2,546,926,573	56.9	2,402,432,890	57.1	144,493,683	6.0
材料費	956,612,330	21.4	809,987,850	19.3	146,624,480	18.1
経費	480,851,035	10.7	482,650,635	11.5	△ 1,799,600	△ 0.4
減価償却費	241,410,649	5.4	278,433,412	6.6	△ 37,022,763	△ 13.3
資産減耗費	10,391,429	0.2	4,191,843	0.1	6,199,586	147.9
研究研修費	19,110,577	0.4	21,000,216	0.5	△ 1,889,639	△ 9.0
医業外費用	224,083,808	5.0	206,388,879	4.9	17,694,929	8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	25,955,563	0.6	26,568,735	0.6	△ 613,172	△ 2.3
雑損失	146,437,787	3.3	126,319,109	3.0	20,118,678	15.9
長期前払消費税償却	18,817,274	0.4	18,718,116	0.5	99,158	0.5
訪問看護事業費	32,873,184	0.7	34,782,919	0.8	△ 1,909,735	△ 5.5
合　計	4,479,386,401	100.0	4,205,085,725	100.0	274,300,676	6.5

費用合計は44億7,938万6,401円で、その内訳は、医業費用42億5,530万2,593円、医業外費用2億2,408万3,808円となっている。

医業費用は、前年度に比べ2億5,660万5,747円（6.4％）増加となっている。これを科目別にみると、給与費では人事院勧告による給与及び賞与等が増額したことにより1億4,449万3,683円（6.0％）増加し25億4,692万6,573円、材料費では高額薬剤の使用量の増加により薬品費が増額したことで1億4,662万4,480円（18.1％）増加し9億5,661万2,330円、経費では179万9,600円（0.4％）減少し4億8,085万1,035円、減価償却費では令和元年度に更新した医療情報システムの償却期間が経過したことにより3,702万2,763円（13.3％）減少し2億4,141万649円、資産減耗費では619万9,586円（147.9％）増加し1,039万1,429円、研究研修費では188万9,639円（9.0％）減少し1,911万577円となっている。

医業外費用は、前年度に比べ1,769万4,929円（8.6％）増加となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では61万3,172円（2.3％）減少し2,595万5,563円、雑損失では2,011万8,678円（15.9％）増加し1億4,643万7,787円、長期前払消費税償却では9万9,158円（0.5％）増加し1,881万7,274円、訪問看護事業費では190万9,735円（5.5％）

減少し3,287万3,184円となっている。

その結果、当年度純損失は3億6,376万9,081円となっている。

⑷ 剰余金計算書

ア　資本剰余金

資本剰余金合計は、前年度と同額で受贈財産評価額の1,882万5,519円となっている。

イ　欠損金

当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金35億6,960万7,257円に当年度純損失3億6,376万9,081円を加えた39億3,337万6,338円となっている。

⑸ 貸借対照表

資産内訳表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定資産	3,025,199,589	3,072,121,670	△ 46,922,081	△ 1.5
有形固定資産	2,930,063,126	2,977,554,654	△ 47,491,528	△ 1.6
無形固定資産	368,000	368,000	0	－
投資その他の資産	94,768,463	94,199,016	569,447	0.6
流動資産	1,644,243,662	1,777,235,410	△ 132,991,748	△ 7.5
現金預金	978,350,532	1,106,542,855	△ 128,192,323	△ 11.6
未収金	636,521,024	639,643,685	△ 3,122,661	△ 0.5
貸倒引当金	△ 2,508,426	△ 2,922,238	413,812	△ 14.2
貯蔵品	31,450,532	33,541,108	△ 2,090,576	△ 6.2
前払金	430,000	430,000	0	－
繰延資産	0	0	0	－
合　計	4,669,443,251	4,849,357,080	△ 179,913,829	△ 3.7

資産合計は46億6,944万3,251円で、その内訳は、固定資産30億2,519万9,589円、流動資産16億4,424万3,662円で繰延資産は0円となっている。

固定資産は、前年度に比べ4,692万2,081円（1.5%）減少となっている。これを科目別にみると、有形固定資産では4,749万1,528円（1.6%）減少し29億3,006万3,126円、無形固定資産では前年度と同額の36万8,000円、投資その他の資産では56万9,447円（0.6%）増加し9,476万8,463円となっている。

なお、当年度に増加した有形固定資産は、器械及び備品2億333万6,700円（MRI装置更新一式1億1,600万円、デジタルX線TVシステム2台更新一式5,700万円、超音波画像診断装置一式1,120万円、汎用輸液ポンプ22台548万9,000円など）、車輌97万3,850円であり、当年度に減少したものは、器械及び備品2億600万円（超電導磁石式全身用MR装置一式1億3,200万円、デジタル多目的X線透視診断装置一式4,700万円、デジタル汎用X線透視診断装置一式2,700万円）、車輌91万4,286円である。

有形固定資産内訳表

（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計額	
土地	713,754,459	0	0	713,754,459	0	0	0	713,754,459
建物	3,082,239,839	0	0	3,082,239,839	106,737,900	0	1,459,572,274	1,622,667,565
器械及び備品	1,987,096,821	203,336,700	206,000,000	1,984,433,521	129,083,758	196,522,857	1,439,944,582	544,488,939
車輌	5,352,306	973,850	914,286	5,411,870	299,250	0	4,173,550	1,238,320
構築物	118,505,068	0	0	118,505,068	5,178,152	0	72,358,239	46,146,829
リース資産	1,878,603	0	0	1,878,603	111,589	0	111,589	1,767,014
小計	5,908,827,096	204,310,550	206,914,286	5,906,223,360	241,410,649	196,522,857	2,976,160,234	2,930,063,126
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,908,827,096	204,310,550	206,914,286	5,906,223,360	241,410,649	196,522,857	2,976,160,234	2,930,063,126

流動資産は、前年度に比べ1億3,299万1,748円（7.5%）減少となっている。これを科目別にみると、現金預金では1億2,819万2,323円（11.6%）減少し9億7,835万532円、未収金では312万2,661円(0.5%)減少し6億3,652万1,024円、貸倒引当金では41万3,812円(14.2%)減少し△250万8,426円、貯蔵品では209万576円（6.2%）減少し3,145万532円、前払金では前年度と同額の43万円となっている。

なお、現金預金の内訳は、別段預金2億2,682万532円、当座預金10万円、定期預金7億5,000万円、つり銭用現金143万円で、これらの金額は令和8年3月末日現在における預金残高と符合している。

繰延資産は、前年度に引き続き0円となっている。

負債・資本内訳表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定負債	2,292,536,059	2,233,794,244	58,741,815	2.6
企業債	1,616,503,311	1,590,582,751	25,920,560	1.6
長期借入金	133,338,000	150,004,000	△ 16,666,000	△ 11.1
リース債務	847,748	1,262,493	△ 414,745	△ 32.9
引当金	541,847,000	491,945,000	49,902,000	10.1
流動負債	604,381,631	512,642,666	91,738,965	17.9
一時借入金	0	0	0	－
企業債	189,279,440	169,475,912	19,803,528	11.7
長期借入金	16,666,000	16,666,000	0	－
リース債務	414,745	408,787	5,958	1.5
未払金	241,313,295	179,083,990	62,229,305	34.7
引当金	143,787,000	134,774,000	9,013,000	6.7
その他流動負債	12,921,151	12,233,977	687,174	5.6
繰延収益	683,620,597	737,350,125	△ 53,729,528	△ 7.3
長期前受金	1,328,030,627	1,325,601,627	2,429,000	0.2
収益化累計額	△ 644,410,030	△ 588,251,502	△ 56,158,528	9.5
資本金	5,003,455,783	4,916,351,783	87,104,000	1.8
剰余金	△ 3,914,550,819	△ 3,550,781,738	△ 363,769,081	10.2
資本剰余金	18,825,519	18,825,519	0	－
欠損金	△ 3,933,376,338	△ 3,569,607,257	△ 363,769,081	10.2
合　計	4,669,443,251	4,849,357,080	△ 179,913,829	△ 3.7

負債・資本合計は46億6,944万3,251円で、その内訳は、固定負債22億9,253万6,059円、流動負債6億438万1,631円、繰延収益6億8,362万597円、資本金50億345万5,783円、剰余金△39億1,455万819円となっている。

固定負債は、前年度に比べ5,874万1,815円（2.6%）増加となっている。これを科目別にみると、企業債では2,592万560円(1.6%)増加し16億1,650万3,311円、長期借入金では1,666万6,000円（11.1%）減少し1億3,333万8,000円、リース債務では41万4,745円（32.9%）減少し84万7,748円、引当金では4,990万2,000円（10.1%）増加し5億4,184万7,000円となっ

ている。

流動負債は、前年度に比べ9,173万8,965円（17.9％）増加となっている。これを科目別にみると、一時借入金では前年度と同額の0円、企業債では1,980万3,528円（11.7％）増加し1億8,927万9,440円、長期借入金では前年度と同額の1,666万6,000円、リース債務では5,958円（1.5％）増加し41万4,745円、未払金では6,222万9,305円（34.7％）増加し2億4,131万3,295円、引当金では901万3,000円（6.7％）増加し1億4,378万7,000円、その他流動負債では68万7,174円（5.6％）増加し1,292万1,151円となっている。

繰延収益は、前年度に比べ5,372万9,528円（7.3％）減少となっている。これを科目別にみると、長期前受金では242万9,000円（0.2％）増加し13億2,803万627円、収益化累計額では5,615万8,528円（9.5％）増加し△6億4,441万30円となっている。

資本金は、前年度に比べ8,710万4,000円（1.8％）増加となっている。

剰余金は、前年度に比べ3億6,376万9,081円（10.2％）減少となっている。これを科目別にみると、資本剰余金では前年度と同額の1,882万5,519円、欠損金では3億6,376万9,081円（10.2％）増加し△39億3,337万6,338円となっている。

⑹　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、決算対象年度における現金及び預金の増減状況を3つの活動区分に分けて表すものとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億1,328万1,851円減少し△9,172万8,489円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ9,284万9,350円マイナスが増加し△1億9,132万2,750円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億9,595万7,964円増加し1億5,485万8,916円となっている。

その結果、これら3つの活動区分を合算した資金増減額は、前年度に比べ1,017万3,237円減少し△1億2,819万2,323円となり、資金期首残高11億654万2,855円を加えた資金期末残高は9億7,835万532円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:(円)

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 363,769,081	△ 229,736,155	△ 134,032,926
減価償却費	241,410,649	278,433,412	△ 37,022,763
固定資産除却費	10,391,429	4,191,843	6,199,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 413,812	315,118	△ 728,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,902,000	37,683,000	12,219,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,674,000	△ 9,699,000	17,373,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,339,000	896,000	443,000
長期前受金戻入額	△ 56,158,528	△ 57,275,024	1,116,496
修学資金免除費	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	25,955,563	26,568,735	△ 613,172
固定資産売却益	0	△ 150,000	150,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,943,339	△ 5,308,076	△ 30,635,263
貯蔵品の増減額	2,090,576	△ 2,387,599	4,478,175
長期前払消費税の増減額	△ 569,447	8,578,401	△ 9,147,848
未払金の増減額	50,630,890	△ 3,933,087	54,563,977
預り金の増減額	1,687,174	△ 55,471	1,742,645
小計	△ 65,772,926	48,122,097	△ 113,895,023
利息の支払額	△ 25,955,563	△ 26,568,735	613,172
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,728,489	21,553,362	△ 113,281,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 193,751,750	△ 99,592,400	△ 94,159,350
有形固定資産の売却による収入	0	250,000	△ 250,000
補助金等による収入	2,429,000	869,000	1,560,000
長期貸付金による支出	0	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,322,750	△ 98,473,400	△ 92,849,350
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	215,200,000	99,700,000	115,500,000
企業債の償還による支出	△ 169,475,912	△ 246,338,785	76,862,873
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
一般会計からの長期借入金の償還による支出	△ 16,666,000	△ 16,666,000	0
一般会計からの出資による収入	126,170,000	122,539,000	3,631,000
リース債務の返済による支出	△ 369,172	△ 333,263	△ 35,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,858,916	△ 41,099,048	195,957,964
資金増加額(又は減少額)	△ 128,192,323	△ 118,019,086	△ 10,173,237
資金期首残高	1,106,542,855	1,224,561,941	△ 118,019,086
資金期末残高	978,350,532	1,106,542,855	△ 128,192,323

むすび

本年度の業務実績は、年間患者数が11万275人（前年度比1,533人減）で、その内訳は、入院患者数が3万9,272人（前年度比351人減）、外来患者数が7万1,003人（前年度比1,182人減）となっており、前年度を下回る状況である。また、入院における患者1人1日当たり診療収入は、5万6,810円（前年度比685円減）、外来における患者1人1日当たり診療収入は、1万5,477円（前年度比1,779円増）となっており、単純比較は難しいものの、令和6年度の同規模病院の患者1人1日当たりの診療収入の平均額（入院：3万5,912円、外来：1万162円）との比較では、入院、外来とも上回る結果となっている。なお、入院収益は22億3,103万5,904円（前年度比4,708万4,735円減）、外来収益は10億9,889万3,688円（前年度比1億1,008万6,857円増）となっている。

建設改良事業については、平成25年の新病院開院時に整備した医療機器が更新時期を迎える中、ＭＲＩ装置やデジタルＸ線ＴＶシステムの更新整備を行うなど、計画的かつ効果的に医療施設等の整備・充実に努めている。

経営成績については、総収益は41億1,561万7,320円（前年度比1億4,026万7,750円増）、総費用は44億7,938万6,401円（前年度比2億7,430万676円増）で、総費用が総収益を上回り、差引収支で、3億6,376万9,081円の当年度純損失が生じ、前年度繰越欠損金35億6,960万7,257円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は39億3,337万6,338円に増加している。

経営指標については、経常収支比率は91.9％（前年度比2.6ポイント低下）で、健全経営の水準とされる100％を3年連続で下回る結果となっており、数値も年々悪化している。また、修正医業収支比率は82.4％（前年度比3.6ポイント低下）、病床利用率は72.7％（前年度比0.3ポイント上昇）となっている。

令和8年度以降、診療報酬引上げによる収益の増が見込める一方で、人事院勧告に伴う給与費の上昇や物価高騰の影響などによる材料費の増額などが避けられない状況にあり、医師不足や診療科の偏在と相まって、今後の病院経営は非常に厳しい状況が続くと考えられる。加えて、一層少子高齢化、人口減少が進行し、不採算部門を担う自治体病院の重要性は高まっていくものと思われる。

海南医療センターには、そうした保健医療を取り巻く環境の変化に的確に対応し、急性期医療を担う地域の中核病院として、周辺医療機関や高齢者施設との相互連携を強化するとともに、全職員が経営意識を共有しながら、日々の業務に取り組んでいただきたい。併せて、引き続き良質な医療と患者サービスの向上に努め、健全で持続可能な事業運営に努められることを期待する。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

別表１　業務実績表（海南水道、下津水道、全体分）---------- 30頁
別表２　年度別事業収入比較表 ---------- 32頁
別表３　年度別事業支出比較表 ---------- 34頁
別表４　比較損益計算書 ---------- 36頁
別表５　比較貸借対照表 ---------- 38頁
別表６　経営分析表 ---------- 40頁

病院事業会計

別表１　業務実績表 ---------- 45頁
別表２　年度別事業収入比較表 ---------- 46頁
別表３　年度別事業支出比較表---------- 48頁
別表４　比較損益計算書 ---------- 50頁
別表５　比較貸借対照表 ---------- 52頁
別表６　経営分析表 ---------- 54頁

別表１

業務実績表（海南水道）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備　考
給水戸数(戸)	17,140	17,129	11	0.1	年度末現在
総人口(人)	36,105	36,514	△ 409	△ 1.1	年度末現在
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	－	拡張計画による給水人口
給水人口(人)	35,526	35,928	△ 402	△ 1.1	年度末現在
年間総配水量(㎥)	5,508,162	5,607,945	△ 99,783	△ 1.8	
年間総有収水量(㎥)	4,163,992	4,234,426	△ 70,434	△ 1.7	
損失水量(㎥)	1,344,170	1,373,519	△ 29,349	△ 2.1	年間総有収水量 － 年間総配水量
有収率(%)	75.6	75.5	0.1	－	年間総有収水量 / 年間総配水量
損益勘定職員数(人)	9	9	0	－	年度末現在

(注)損益勘定職員数は、全職員のうち建設改良事業に従事する職員以外の職員数である。

業務実績表（下津水道）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備　考
給水戸数(戸)	4,413	4,447	△ 34	△ 0.8	年度末現在
総人口(人)	9,426	9,677	△ 251	△ 2.6	年度末現在
計画給水人口(人)	13,800	13,800	0	－	拡張計画による給水人口
給水人口(人)	9,324	9,570	△ 246	△ 2.6	年度末現在
年間総配水量(㎥)	1,309,162	1,327,791	△ 18,629	△ 1.4	
年間総有収水量(㎥)	966,712	977,804	△ 11,092	△ 1.1	
損失水量(㎥)	342,450	349,987	△ 7,537	△ 2.2	年間総有収水量 － 年間総配水量
有収率(%)	73.8	73.6	0.2	－	年間総有収水量 / 年間総配水量
損益勘定職員数(人)	1	1	0	－	年度末現在

(注)損益勘定職員数は、全職員のうち建設改良事業に従事する職員以外の職員数である。

業務実績表（全体分）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
有　　収　　率　(%)	75.3	75.2	0.1	-
供　給　単　価　(円)	190.65	185.84	4.81	2.6
給　水　原　価　(円)	175.59	166.75	8.84	5.3
職員1人当たり給水人口　(人)	4,485	4,550	△ 65	△ 1.4
職員1人当たり有収水量　(㎥)	513,070	521,223	△ 8,153	△ 1.6
職員1人当たり営業収益　(千円)	97,859	96,920	939	1.0

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを示すものである。

年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

供給単価は、1㎥当たりについて、どれだけの収益が得られているかを示すものである。

給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価は、1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示すものである。

（経常費用 － 長期前受金戻入）÷ 年間総有収水量

※経常費用は、営業費用と営業外費用を合算したものである。

職員1人当たり給水人口

給水人口 ÷ 損益勘定職員数(注)

職員1人当たり有収水量

年間総有収水量 ÷ 損益勘定職員数

職員1人当たり営業収益

（営業収益 － 受託工事収益）÷ 損益勘定職員数

(注)損益勘定職員数は、水道職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員数であるため、実際に配置されている職員数とは一致しない。

別表２

年　度　別　事　業

区　分	令和7年度			令和6年度		
	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
営業収益	978,591,513	89.4	109.0	969,197,637	89.5	108.0
給水収益	978,150,613	89.4	109.0	968,615,737	89.4	108.0
その他営業収益	440,900	0.0	85.7	581,900	0.1	113.1
営業外収益	106,902,641	9.8	98.8	109,035,425	10.1	100.8
受取利息	710,972	0.1	－	189,743	0.0	604.3
他会計補助金	6,662,695	0.6	35.3	7,242,775	0.7	38.4
長期前受金戻入	89,797,588	8.2	120.8	90,995,490	8.4	122.4
雑収益	9,731,386	0.9	65.1	10,607,417	1.0	70.9
特別利益	8,309,947	0.8	22.1	4,725,664	0.4	12.6
固定資産売却益	5,586,000	0.5	－	－	－	－
その他特別利益	2,723,947	0.3	7.3	4,725,664	0.4	12.6
合　計	1,093,804,101	100.0	104.8	1,082,958,726	100.0	103.8

（注）すう勢比率は令和3年度を基準として算出している。

収　入　比　較　表

（単位：円、％）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
872,310,004	88.3	97.2	881,149,124	86.3	98.2	897,509,184	86.0	100.0
870,413,904	88.1	97.0	879,825,724	86.2	98.1	896,994,584	86.0	100.0
1,896,100	0.2	368.5	1,323,400	0.1	257.2	514,600	0.0	100.0
113,804,099	11.5	105.2	132,936,265	13.0	122.9	108,204,526	10.4	100.0
9,101	0.0	29.0	28,708	0.0	91.4	31,401	0.0	100.0
8,439,100	0.8	44.8	10,646,469	1.0	56.5	18,851,867	1.8	100.0
89,607,532	9.1	120.5	102,598,035	10.1	138.0	74,361,685	7.1	100.0
15,748,366	1.6	105.3	19,663,053	1.9	131.4	14,959,573	1.5	100.0
1,508,495	0.2	4.0	7,130,050	0.7	19.0	37,544,629	3.6	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,508,495	0.2	4.0	7,130,050	0.7	19.0	37,544,629	3.6	100.0
987,622,598	100.0	94.7	1,021,215,439	100.0	97.9	1,043,258,339	100.0	100.0

別表３

年　度　別　事　業

区　分	令和7年度			令和6年度		
	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
営業費用	910,948,011	91.9	102.8	890,937,884	92.8	100.5
原水及び浄水費	208,593,137	21.0	112.1	195,423,421	20.3	105.0
配水及び給水費	111,255,737	11.2	110.3	107,112,312	11.2	106.2
業務費	40,397,095	4.1	108.9	38,508,063	4.0	103.8
総係費	53,334,113	5.4	85.0	53,559,225	5.6	85.4
下津浄水場費	124,926,715	12.6	114.7	110,540,710	11.5	101.5
減価償却費	359,644,593	36.3	93.8	384,141,174	40.0	100.2
資産減耗費	12,796,621	1.3	177.7	1,652,979	0.2	23.0
営業外費用	79,766,524	8.1	118.7	69,178,310	7.2	103.0
支払利息及び企業債取扱諸費	79,278,637	8.0	118.7	68,534,848	7.1	102.6
雑支出	487,887	0.1	126.2	643,462	0.1	166.4
災害支援費	－	－	－	－	－	－
合　計	990,714,535	100.0	103.9	960,116,194	100.0	100.7

(注)すう勢比率は令和3年度を基準として算出している。

支　出　比　較　表

（単位：円、％）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
869,167,299	92.9	98.1	890,183,376	93.4	100.5	886,186,992	93.0	100.0
180,214,613	19.2	96.9	181,990,443	19.1	97.8	186,051,497	19.5	100.0
99,082,708	10.6	98.3	104,986,907	11.0	104.1	100,827,301	10.6	100.0
36,185,525	3.9	97.6	36,154,441	3.8	97.5	37,086,537	3.9	100.0
57,722,783	6.2	92.0	57,033,200	6.0	90.9	62,725,472	6.6	100.0
112,926,886	12.1	103.7	115,394,372	12.1	106.0	108,902,283	11.4	100.0
375,500,918	40.1	97.9	384,035,425	40.3	100.2	383,393,529	40.2	100.0
7,533,866	0.8	104.6	10,588,588	1.1	147.1	7,200,373	0.8	100.0
66,550,621	7.1	99.1	63,046,720	6.6	93.8	67,188,182	7.0	100.0
61,752,903	6.6	92.4	62,237,044	6.5	93.2	66,801,527	7.0	100.0
4,030,096	0.4	－	809,676	0.1	209.4	386,655	0.0	100.0
767,622	0.1	－	－	－	－	－	－	－
935,717,920	100.0	98.1	953,230,096	100.0	100.0	953,375,174	100.0	100.0

別表４

比　較　損　益

借方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
営業費用	910,948,011	890,937,884	20,010,127	2.2	91.9	92.8
原水及び浄水費	208,593,137	195,423,421	13,169,716	6.7	21.0	20.3
配水及び給水費	111,255,737	107,112,312	4,143,425	3.9	11.2	11.2
業務費	40,397,095	38,508,063	1,889,032	4.9	4.1	4.0
総係費	53,334,113	53,559,225	△ 225,112	△ 0.4	5.4	5.6
下津浄水場費	124,926,715	110,540,710	14,386,005	13.0	12.6	11.5
減価償却費	359,644,593	384,141,174	△ 24,496,581	△ 6.4	36.3	40.0
資産減耗費	12,796,621	1,652,979	11,143,642	674.2	1.3	0.2
営業外費用	79,766,524	69,178,310	10,588,214	15.3	8.1	7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	79,278,637	68,534,848	10,743,789	15.7	8.0	7.1
雑支出	487,887	643,462	△ 155,575	△ 24.2	0.1	0.1
小　計	990,714,535	960,116,194	30,598,341	3.2	100.0	100.0
当年度純利益	103,089,566	122,842,532	△ 19,752,966	△ 16.1		
合　計	1,093,804,101	1,082,958,726	10,845,375	1.0		

計　算　書

（単位:円、%）

貸方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
営業収益	978,591,513	969,197,637	9,393,876	1.0	89.4	89.5
給水収益	978,150,613	968,615,737	9,534,876	1.0	89.4	89.4
その他営業収益	440,900	581,900	△ 141,000	△ 24.2	0.0	0.1
営業外収益	106,902,641	109,035,425	△ 2,132,784	△ 2.0	9.8	10.1
受取利息	710,972	189,743	521,229	274.7	0.1	0.0
他会計補助金	6,662,695	7,242,775	△ 580,080	△ 8.0	0.6	0.7
長期前受金戻入	89,797,588	90,995,490	△ 1,197,902	△ 1.3	8.2	8.4
雑収益	9,731,386	10,607,417	△ 876,031	△ 8.3	0.9	1.0
特別利益	8,309,947	4,725,664	3,584,283	75.8	0.8	0.4
固定資産売却益	5,586,000	－	5,586,000	皆増	0.5	－
その他特別利益	2,723,947	4,725,664	△ 2,001,717	△ 42.4	0.3	0.4
合　計	1,093,804,101	1,082,958,726	10,845,375	1.0	100.0	100.0

別表５

比　較　貸　借

借方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
固定資産	14,830,738,190	14,585,669,319	245,068,871	1.7	93.2	89.1
⑴有形固定資産	14,830,569,490	14,585,500,619	245,068,871	1.7	93.2	89.1
イ土地	711,933,694	703,161,441	8,772,253	1.2	4.5	4.3
ロ建物	419,123,086	433,163,277	△ 14,040,191	△ 3.2	2.6	2.7
ハ構築物	12,307,851,850	7,816,858,038	4,490,993,812	57.5	77.3	47.8
ニ機械及び装置	812,451,759	774,759,273	37,692,486	4.9	5.1	4.7
ホメーター	7,544,954	7,685,617	△ 140,663	△ 1.8	0.1	0.0
ヘ車両運搬具	10,856,826	6,843,365	4,013,461	58.6	0.1	0.0
ト工具、器具及び備品	2,339,908	1,764,174	575,734	32.6	0.0	0.0
チ建設仮勘定	558,467,413	4,841,265,434	△ 4,282,798,021	△ 88.5	3.5	29.6
⑵無形固定資産	168,700	168,700	0	－	0.0	0.0
イ電話加入権	168,700	168,700	0	－	0.0	0.0
流動資産	1,089,707,379	1,775,302,061	△ 685,594,682	△ 38.6	6.8	10.9
⑴現金・預金	878,593,279	1,258,741,024	△ 380,147,745	△ 30.2	5.5	7.7
⑵未収金	190,132,312	499,120,594	△ 308,988,282	△ 61.9	1.2	3.1
⑶貸倒引当金	△ 12,332,000	△ 14,966,000	2,634,000	△ 17.6	△ 0.1	△ 0.1
⑷貯蔵品	33,313,788	32,406,443	907,345	2.8	0.2	0.2
資産合計	15,920,445,569	16,360,971,380	△ 440,525,811	△ 2.7	100.0	100.0

対　照　表

（単位：円、％）

貸方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
固定負債	7,183,041,851	7,086,987,256	96,054,595	1.4	45.1	43.3
⑴企業債	7,123,772,851	7,025,470,256	98,302,595	1.4	44.7	42.9
⑵引当金	59,269,000	61,517,000	△ 2,248,000	△ 3.7	0.4	0.4
流動負債	536,084,590	1,151,009,818	△ 614,925,228	△ 53.4	3.4	7.0
⑴企業債	335,397,405	321,103,890	14,293,515	4.5	2.1	1.9
⑵未払金	136,573,084	750,215,270	△ 613,642,186	△ 81.8	0.9	4.6
⑶引当金	12,676,000	12,487,000	189,000	1.5	0.1	0.1
⑷預り金	51,438,101	67,201,206	△ 15,763,105	△ 23.5	0.3	0.4
⑸前受金	－	2,452	△ 2,452	皆減	－	0.0
繰延収益	3,476,597,080	3,544,940,916	△ 68,343,836	△ 1.9	21.8	21.7
⑴長期前受金	6,207,166,421	6,199,950,002	7,216,419	0.1	39.0	37.9
⑵長期前受金収益化累計額	△ 2,730,569,341	△ 2,655,009,086	△ 75,560,255	2.8	△ 17.2	△ 16.2
負債合計	11,195,723,521	11,782,937,990	△ 587,214,469	△ 5.0	70.3	72.0
資本金	2,924,055,759	2,750,456,667	173,599,092	6.3	18.4	16.8
剰余金	1,800,666,289	1,827,576,723	△ 26,910,434	△ 1.5	11.3	11.2
⑴資本剰余金	138,038,870	138,038,870	0	－	0.9	0.8
イ国庫補助金	32,667,495	32,667,495	0	－	0.2	0.2
ロ県費補助金	105,300	105,300	0	－	0.0	0.0
ハ工事負担金	1,902,000	1,902,000	0	－	0.0	0.0
ニ受贈財産評価額	66,431,549	66,431,549	0	－	0.4	0.4
ホ一般会計繰入金	36,932,526	36,932,526	0	－	0.3	0.2
⑵利益剰余金	1,662,627,419	1,689,537,853	△ 26,910,434	△ 1.6	10.4	10.4
イ建設改良積立金	80,074,256	90,074,256	△ 10,000,000	△ 11.1	0.5	0.6
ロ当年度未処分利益剰余金	1,582,553,163	1,599,463,597	△ 16,910,434	△ 1.1	9.9	9.8
資本合計	4,724,722,048	4,578,033,390	146,688,658	3.2	29.7	28.0
負債･資本合計	15,920,445,569	16,360,971,380	△ 440,525,811	△ 2.7	100.0	100.0

別表６

経　営　分

（単位：％）

分析項目		比率 令和7年度	比率 令和6年度	算式
構成比率	1　固定資産構成比率	93.2	89.1	固定資産／総資産 × 100
	2　流動資産構成比率	6.8	10.9	流動資産／総資産 × 100
	3　固定負債構成比率	45.1	43.3	固定負債／総資本 × 100
	4　流動負債構成比率	3.4	7.0	流動負債／総資本 × 100
	5　自己資本構成比率	51.5	49.7	自己資本／総資本 × 100
財務比率	6　固定比率	180.8	179.6	固定資産／自己資本 × 100
	7　固定長期適合率	96.4	95.9	固定資産／自己資本＋固定負債 × 100
	8　流動比率	203.3	154.2	流動資産／流動負債 × 100
	9　当座比率	197.1	151.4	（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債 × 100
	10　現金預金比率	163.9	109.4	現金預金／流動負債 × 100
	11　負債比率	94.1	101.4	負債／自己資本 × 100
	12　固定負債比率	87.6	87.2	固定負債／自己資本 × 100
	13　流動負債比率	6.5	14.2	流動負債／自己資本 × 100

析　表

説　　明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1　固定資産構成比率 2　流動資産構成比率 　それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、一般に固定資産構成比率は小であるほど良好、流動資産構成比率は大であるほど良好とされている。 3　固定負債構成比率 4　流動負債構成比率 5　自己資本構成比率 　総資本(資本＋負債)に対する固定負債、流動負債、自己資本のそれぞれが占める割合を示すもので、一般に固定負債及び流動負債の構成比率は小であるほど良好、自己資本構成比率は大であるほど良好とされている。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。 6　固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100％以下が良好とされている。 7　固定長期適合率は、自己資本と固定負債の合算額に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100％以下が良好とされている。 8　流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、一般に200％以上が良好とされている。 9　当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示すもので、一般に100％以上が良好とされている。 10　現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。 11　負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、一般に100％未満が良好とされている。 12　固定負債比率 13　流動負債比率 　負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。 自己資本に対する固定負債、流動負債のそれぞれの割合を示すもので、一般にいずれも比率が小であるほど良好とされている。

別表６

経　営　分

（単位:％）

分析項目		比率 令和7年度	比率 令和6年度	算式
収益率	14　総資本利益率	0.6	0.8	当年度純利益 ／ 平均総資本 × 100
	15　自己資本利益率	1.3	1.5	当年度純利益 ／ 平均自己資本 × 100
	16　純利益対総収益率	9.4	11.3	当年度純利益 ／ 総収益 × 100
	17　営業利益対営業収益率	6.9	8.1	営業利益 ／ 営業収益 × 100
	18　経常収支比率	109.6	112.3	経常収益 ／ 経常費用 × 100
	19　営業収支比率	107.4	108.8	営業収益−受託工事収益 ／ 営業費用−受託工事費用 × 100
その他	20　利子負担率	1.1	0.9	支払利息及び企業債取扱諸費 ／ 企業債＋長期借入金＋一時借入金 × 100
	21　企業債償還額対減価償却費比率	89.3	83.7	企業債償還額 ／ 当年度減価償却費 × 100
	22　累積欠損金比率	−	−	累積欠損金 ／ 営業収益 × 100

（注）本表の算出式で使用される用語の定義は次のとおりである。

総資産 ＝ 固定資産＋流動資産
総資本 ＝ 負債合計＋資本合計
自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋繰延収益
負　　債 ＝ 固定負債＋流動負債
平　　均 ＝ （期首＋期末）÷２
営業利益 ＝ 営業収益－営業費用
経常収益 ＝ 営業収益＋営業外収益
経常費用 ＝ 営業費用＋営業外費用

析　表

	説　　明
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
14	総資本利益率は、平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
15	自己資本利益率は、平均自己資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
16	純利益対総収益率は、総収益に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
17	営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
18	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が100％未満の場合は経常損失が生じている。
19	営業収支比率は、営業費用から受託工事費用を控除した額に対する営業収益から受託工事収益を控除した額の割合を示すもので、比率が100％未満の場合は営業損失が生じている。
20	利子負担率は、企業債、長期借入金及び一時借入金の合算額に対する、支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
21	企業債償還額対減価償却費比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還金の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
22	累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の割合を示すものである。

別表１

業務実績表

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備考
病床数 (床)			146	150	△ 4	△ 2.7	
年間患者数	入院	年計 (人)	39,272	39,623	△ 351	△ 0.9	
		1日平均 (人)	108	109	△ 1	△ 0.9	年間入院患者数 / 365日
	外来	年計 (人)	71,003	72,185	△ 1,182	△ 1.6	
		1日平均 (人)	293	297	△ 4	△ 1.3	年間外来患者数 / 242日
	計	年計 (人)	110,275	111,808	△ 1,533	△ 1.4	
		1日平均 (人)	401	406	△ 5	△ 1.2	
病床利用率 (%)			72.7	72.4	0.3	－	年間入院患者数 / 延べ病床数
外来・入院患者比率 (%)			180.8	182.2	△ 1.4	－	年間外来患者数 / 年間入院患者数
年度末職員数	特別職 (人)		1	1	0	－	
	医師 (人)		25	25	0	－	
	看護師 (人)		137	131	6	4.6	
	医療技術員 (人)		46	46	0	－	
	事務員 (人)		15	16	△ 1	△ 6.3	
	計 (人)		224	219	5	2.3	
患者１人１日当たり収益 (円)			33,535	32,453	1,082	3.3	医業収益 / 年間患者数
患者１人１日当たり費用 (円)			38,588	35,764	2,824	7.9	医業費用 / 年間患者数
患者1人1日当たり診療収入 (円)			－	－	－	－	
	入院 (円)		56,810	57,495	△ 685	△ 1.2	入院収益 / 年間入院患者数
	外来 (円)		15,477	13,698	1,779	13.0	外来収益 / 年間外来患者数

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。
(注) 職員数には会計年度任用職員は含まない。

別表２

年　度　別　事　業

区　分	令和7年度			令和6年度		
	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
医業収益	3,698,098,713	89.9	107.9	3,628,551,283	91.3	105.9
入院収益	2,231,035,904	54.2	104.1	2,278,120,639	57.3	106.3
外来収益	1,098,893,688	26.7	121.4	988,806,831	24.9	109.3
他会計負担金	191,366,000	4.7	92.5	189,755,000	4.8	91.8
その他医業収益	176,803,121	4.3	103.9	171,868,813	4.3	101.0
医業外収益	417,518,607	10.1	58.6	346,798,287	8.7	48.7
受取利息配当金	2,508,615	0.1	－	471,874	0.0	－
他会計負担金	144,499,000	3.5	115.2	138,660,000	3.5	110.5
他会計補助金	117,704,000	2.8	114.5	116,461,000	2.9	113.3
補助金	57,472,000	1.4	14.7	1,170,000	0.0	0.3
長期前受金戻入	56,158,528	1.4	99.8	57,275,024	1.4	101.8
訪問看護事業収益	28,604,822	0.7	109.8	18,877,868	0.5	72.4
その他医業外収益	10,571,642	0.2	99.6	13,882,521	0.4	130.8
合　計	4,115,617,320	100.0	99.5	3,975,349,570	100.0	96.1

(注)すう勢比率は令和3年度を基準として算出している。

収　入　比　較　表

（単位：円、％）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
3,553,003,838	88.8	103.7	3,656,991,139	84.8	106.7	3,425,957,170	82.8	100.0
2,216,713,868	55.4	103.4	2,311,354,907	53.6	107.8	2,144,079,289	51.8	100.0
980,031,573	24.5	108.3	979,677,786	22.7	108.3	904,912,318	21.9	100.0
193,796,000	4.8	93.7	201,782,000	4.7	97.6	206,801,000	5.0	100.0
162,462,397	4.1	95.5	164,176,446	3.8	96.5	170,164,563	4.1	100.0
449,474,734	11.2	63.1	657,348,743	15.2	92.3	712,327,665	17.2	100.0
1,528	0.0	－	－	－	－	－	－	－
136,808,000	3.4	109.0	135,483,000	3.1	108.0	125,458,000	3.0	100.0
106,790,000	2.7	103.9	97,397,000	2.3	94.8	102,786,000	2.5	100.0
113,074,000	2.8	28.9	331,761,000	7.7	84.8	391,124,500	9.4	100.0
57,459,617	1.4	102.1	57,359,389	1.3	101.9	56,282,038	1.4	100.0
23,340,163	0.6	89.6	24,656,217	0.6	94.6	26,060,921	0.6	100.0
12,001,426	0.3	113.0	10,692,137	0.2	100.7	10,616,206	0.3	100.0
4,002,478,572	100.0	96.7	4,314,339,882	100.0	104.3	4,138,284,835	100.0	100.0

別表３

年　度　別　事　業

区　分	令和7年度			令和6年度		
	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
医業費用	4,255,302,593	95.0	116.5	3,998,696,846	95.1	109.5
給与費	2,546,926,573	56.9	112.4	2,402,432,890	57.1	106.0
材料費	956,612,330	21.4	135.5	809,987,850	19.3	114.8
経費	480,851,035	10.7	117.3	482,650,635	11.5	117.7
減価償却費	241,410,649	5.4	93.3	278,433,412	6.6	107.7
資産減耗費	10,391,429	0.2	267.2	4,191,843	0.1	107.8
研究研修費	19,110,577	0.4	252.7	21,000,216	0.5	277.7
医業外費用	224,083,808	5.0	112.0	206,388,879	4.9	103.2
支払利息及び企業債取扱諸費	25,955,563	0.6	87.7	26,568,735	0.6	89.8
雑損失	146,437,787	3.3	132.6	126,319,109	3.0	114.4
長期前払消費税償却	18,817,274	0.4	66.5	18,718,116	0.5	66.1
訪問看護事業費	32,873,184	0.7	103.6	34,782,919	0.8	109.6
特別損失	－	－	－	－	－	－
過年度損益修正損	－	－	－	－	－	－
合　計	4,479,386,401	100.0	116.3	4,205,085,725	100.0	109.2

（注）すう勢比率は令和3年度を基準として算出している。

支　出　比　較　表

（単位：円、％）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率	金　額	構成比率	すう勢比　率
3,847,425,726	94.7	105.4	3,770,140,707	94.8	103.2	3,651,620,876	94.8	100.0
2,291,096,599	56.4	101.1	2,284,580,625	57.4	100.8	2,265,612,819	58.8	100.0
791,783,485	19.5	112.2	772,730,537	19.4	109.5	705,817,709	18.3	100.0
486,448,943	12.0	118.6	437,322,891	11.0	106.6	410,093,644	10.7	100.0
263,247,775	6.5	101.8	266,887,181	6.7	103.2	258,645,104	6.7	100.0
7,989,128	0.2	205.4	1,767,400	0.1	45.4	3,889,428	0.1	100.0
6,859,796	0.1	90.7	6,852,073	0.2	90.6	7,562,172	0.2	100.0
202,344,763	5.0	101.1	208,779,611	5.2	104.4	200,073,646	5.2	100.0
27,029,400	0.7	91.4	28,362,398	0.7	95.9	29,588,174	0.8	100.0
124,234,259	3.1	112.5	118,599,712	3.0	107.4	110,456,483	2.9	100.0
18,175,036	0.4	64.2	29,235,904	0.7	103.3	28,307,015	0.7	100.0
32,906,068	0.8	103.7	32,581,597	0.8	102.7	31,721,974	0.8	100.0
12,226,000	0.3	－	－	－	－	－	－	－
12,226,000	0.3	－	－	－	－	－	－	－
4,061,996,489	100.0	105.5	3,978,920,318	100.0	103.3	3,851,694,522	100.0	100.0

別表４

比　較　損　益

借方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
医業費用	4,255,302,593	3,998,696,846	256,605,747	6.4	95.0	95.1
給与費	2,546,926,573	2,402,432,890	144,493,683	6.0	56.9	57.1
材料費	956,612,330	809,987,850	146,624,480	18.1	21.4	19.3
経費	480,851,035	482,650,635	△ 1,799,600	△ 0.4	10.7	11.5
減価償却費	241,410,649	278,433,412	△ 37,022,763	△ 13.3	5.4	6.6
資産減耗費	10,391,429	4,191,843	6,199,586	147.9	0.2	0.1
研究研修費	19,110,577	21,000,216	△ 1,889,639	△ 9.0	0.4	0.5
医業外費用	224,083,808	206,388,879	17,694,929	8.6	5.0	4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	25,955,563	26,568,735	△ 613,172	△ 2.3	0.6	0.6
雑損失	146,437,787	126,319,109	20,118,678	15.9	3.3	3.0
長期前払消費税償却	18,817,274	18,718,116	99,158	0.5	0.4	0.5
訪問看護事業費	32,873,184	34,782,919	△ 1,909,735	△ 5.5	0.7	0.8
小　計	4,479,386,401	4,205,085,725	274,300,676	6.5	100.0	100.0
当年度純利益(損益)	△ 363,769,081	△ 229,736,155	△ 134,032,926	58.3		
合　計	4,115,617,320	3,975,349,570	140,267,750	3.5		

計　算　書

（単位：円、％）

貸　　方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
医業収益	3,698,098,713	3,628,551,283	69,547,430	1.9	89.9	91.3
入院収益	2,231,035,904	2,278,120,639	△ 47,084,735	△ 2.1	54.2	57.3
外来収益	1,098,893,688	988,806,831	110,086,857	11.1	26.7	24.9
他会計負担金	191,366,000	189,755,000	1,611,000	0.8	4.7	4.8
その他医業収益	176,803,121	171,868,813	4,934,308	2.9	4.3	4.3
医業外収益	417,518,607	346,798,287	70,720,320	20.4	10.1	8.7
受取利息配当金	2,508,615	471,874	2,036,741	431.6	0.1	0.0
他会計負担金	144,499,000	138,660,000	5,839,000	4.2	3.5	3.5
他会計補助金	117,704,000	116,461,000	1,243,000	1.1	2.8	2.9
補助金	57,472,000	1,170,000	56,302,000	－	1.4	0.0
長期前受金戻入	56,158,528	57,275,024	△ 1,116,496	△ 1.9	1.4	1.4
訪問看護事業収益	28,604,822	18,877,868	9,726,954	51.5	0.7	0.5
その他医業外収益	10,571,642	13,882,521	△ 3,310,879	△ 23.8	0.2	0.4
合　計	4,115,617,320	3,975,349,570	140,267,750	3.5	100.0	100.0

別表５

比　較　貸　借

借方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
固定資産	3,025,199,589	3,072,121,670	△ 46,922,081	△ 1.5	64.8	63.4
⑴有形固定資産	2,930,063,126	2,977,554,654	△ 47,491,528	△ 1.6	62.8	61.4
イ 土地	713,754,459	713,754,459	0	－	15.3	14.7
ロ 建物	1,622,667,565	1,729,405,465	△ 106,737,900	△ 6.2	34.8	35.7
ハ 器械及び備品	544,488,939	479,713,140	64,775,799	13.5	11.7	9.9
ニ 車輌	1,238,320	1,478,006	△ 239,686	△ 16.2	0.0	0.0
ホ 構築物	46,146,829	51,324,981	△ 5,178,152	△ 10.1	1.0	1.1
ヘ リース資産	1,767,014	1,878,603	△ 111,589	△ 5.9	0.0	0.0
⑵無形固定資産	368,000	368,000	0	－	0.0	0.0
イ 電話加入権	368,000	368,000	0	－	0.0	0.0
⑶投資その他の資産	94,768,463	94,199,016	569,447	0.6	2.0	2.0
イ 長期前払消費税	94,768,463	94,199,016	569,447	0.6	2.0	2.0
流動資産	1,644,243,662	1,777,235,410	△ 132,991,748	△ 7.5	35.2	36.6
⑴現金預金	978,350,532	1,106,542,855	△ 128,192,323	△ 11.6	21.0	22.8
⑵未収金	636,521,024	639,643,685	△ 3,122,661	△ 0.5	13.6	13.2
⑶貸倒引当金	△ 2,508,426	△ 2,922,238	413,812	△ 14.2	△ 0.1	△ 0.1
⑷貯蔵品	31,450,532	33,541,108	△ 2,090,576	△ 6.2	0.7	0.7
⑸前払金	430,000	430,000	0	－	0.0	0.0
繰延資産	0	0	0	－	－	－
資産合計	4,669,443,251	4,849,357,080	△ 179,913,829	△ 3.7	100.0	100.0

対　照　表

（単位：円、％）

貸方						
区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
固定負債	2,292,536,059	2,233,794,244	58,741,815	2.6	49.1	46.0
⑴企業債	1,616,503,311	1,590,582,751	25,920,560	1.6	34.6	32.8
⑵長期借入金	133,338,000	150,004,000	△ 16,666,000	△ 11.1	2.9	3.1
⑶リース債務	847,748	1,262,493	△ 414,745	△ 32.9	0.0	0.0
⑷引当金	541,847,000	491,945,000	49,902,000	10.1	11.6	10.1
流動負債	604,381,631	512,642,666	91,738,965	17.9	12.9	10.6
⑴一時借入金	0	0	0	－	－	－
⑵企業債	189,279,440	169,475,912	19,803,528	11.7	4.0	3.5
⑶長期借入金	16,666,000	16,666,000	0	－	0.3	0.3
⑷リース債務	414,745	408,787	5,958	1.5	0.0	0.0
⑸未払金	241,313,295	179,083,990	62,229,305	34.7	5.2	3.7
⑹引当金	143,787,000	134,774,000	9,013,000	6.7	3.1	2.8
⑺その他流動負債	12,921,151	12,233,977	687,174	5.6	0.3	0.3
繰延収益	683,620,597	737,350,125	△ 53,729,528	△ 7.3	14.6	15.2
⑴長期前受金	1,328,030,627	1,325,601,627	2,429,000	0.2	28.4	27.3
⑵収益化累計額	△ 644,410,030	△ 588,251,502	△ 56,158,528	9.5	△ 13.8	△ 12.1
負債合計	3,580,538,287	3,483,787,035	96,751,252	2.8	76.6	71.8
資本金	5,003,455,783	4,916,351,783	87,104,000	1.8	107.2	101.4
剰余金	△ 3,914,550,819	△ 3,550,781,738	△ 363,769,081	10.2	△ 83.8	△ 73.2
⑴資本剰余金	18,825,519	18,825,519	0	－	0.4	0.4
イ 受贈財産評価額	18,825,519	18,825,519	0	－	0.4	0.4
⑵欠損金	△ 3,933,376,338	△ 3,569,607,257	△ 363,769,081	10.2	△ 84.2	△ 73.6
イ 当年度未処理欠損金	△ 3,933,376,338	△ 3,569,607,257	△ 363,769,081	10.2	△ 84.2	△ 73.6
資本合計	1,088,904,964	1,365,570,045	△ 276,665,081	△ 20.3	23.4	28.2
負債・資本合計	4,669,443,251	4,849,357,080	△ 179,913,829	△ 3.7	100.0	100.0

別表６

経　営　分

（単位:％）

分析項目		比率 令和7年度	比率 令和6年度	算式
構成比率	1　固定資産構成比率	64.8	63.4	固定資産 ／ 総資産 × 100
	2　流動資産構成比率	35.2	36.6	流動資産 ／ 総資産 × 100
	3　固定負債構成比率	49.1	46.0	固定負債 ／ 総資本 × 100
	4　流動負債構成比率	12.9	10.6	流動負債 ／ 総資本 × 100
	5　自己資本構成比率	38.0	43.4	自己資本 ／ 総資本 × 100
財務比率	6　固定比率	170.7	146.1	固定資産 ／ 自己資本 × 100
	7　固定長期適合率	74.4	70.8	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 × 100
	8　流動比率	272.1	346.7	流動資産 ／ 流動負債 × 100
	9　当座比率	266.8	340.1	（現金預金＋（未収金-貸倒引当金）） ／ 流動負債 × 100
	10　現金預金比率	161.9	215.9	現金預金 ／ 流動負債 × 100
	11　負債比率	163.4	130.6	負債 ／ 自己資本 × 100
	12　固定負債比率	129.3	106.2	固定負債 ／ 自己資本 × 100
	13　流動負債比率	34.1	24.4	流動負債 ／ 自己資本 × 100

析　表

説　　明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1　固定資産構成比率 2　流動資産構成比率 　　それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、一般に固定資産構成比率は小であるほど良好、流動資産構成比率は大であるほど良好とされている。 3　固定負債構成比率 4　流動負債構成比率 5　自己資本構成比率 　　総資本(資本＋負債)に対する固定負債、流動負債、自己資本のそれぞれが占める割合を示すもので、一般に固定負債及び流動負債の構成比率は小であるほど良好、自己資本構成比率は大であるほど良好とされている。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。 6　固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100％以下が良好とされている。 7　固定長期適合率は、自己資本と固定負債の合算額に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100％以下が良好とされている。 8　流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、一般に200％以上が良好とされている。 9　当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示すもので、一般に100％以上が良好とされている。 10　現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。 11　負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、一般に100％未満が良好とされている。 12　固定負債比率 13　流動負債比率 　　負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。 自己資本に対する固定負債、流動負債のそれぞれの割合を示すもので、一般にいずれも比率が小であるほど良好とされている。

別表６

経　営　分

（単位:％）

分析項目		比率 令和7年度	比率 令和6年度	算式
収益率	14　総資本利益率	△ 7.6	△ 4.6	当年度純利益 ／ 平均総資本 × 100
	15　自己資本利益率	△ 18.8	△ 10.5	当年度純利益 ／ 平均自己資本 × 100
	16　純利益対総収益率	△ 8.8	△ 5.8	当年度純利益 ／ 総収益 × 100
	17　医業利益対医業収益率	△ 15.1	△ 10.2	医業利益 ／ 医業収益 × 100
	18　経常収支比率	91.9	94.5	経常収益 ／ 経常費用 × 100
	19　医業収支比率	86.9	90.7	医業収益 ／ 医業費用 × 100
その他	20　利子負担率	1.3	1.4	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 企業債＋長期借入金＋一時借入金 × 100
	21　企業債償還額対減価償却費比率	70.2	88.5	企業債償還額 ／ 当年度減価償却費 × 100
	22　累積欠損金比率	106.4	98.4	累積欠損金 ／ 医業収益 × 100

(注) 本表の算出式で使用される用語の定義は次のとおりである。

総資産 ＝ 固定資産＋流動資産
総資本 ＝ 負債合計＋資本合計
自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋繰延収益
負　　債 ＝ 固定負債＋流動負債
平　　均 ＝ （期首＋期末）÷２
営業利益 ＝ 営業収益－営業費用
経常収益 ＝ 営業収益＋営業外収益
経常費用 ＝ 営業費用＋営業外費用

析　表

説　　明
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
14　総資本利益率は、平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
15　自己資本利益率は、平均自己資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
16　純利益対総収益率は、総収益に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
17　医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
18　経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が100％未満の場合は経常損失が生じている。
19　医業収支比率は、医業費用から受託工事費用を控除した額に対する医業収益から受託工事収益を控除した額の割合を示すもので、比率が100％未満の場合は医業損失が生じている。
20　利子負担率は、企業債、長期借入金及び一時借入金の合算額に対する、支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
21　企業債償還額対減価償却費比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還金の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
22　累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金の割合を示すものである。